

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	96	事務事業名 (中事業名)	民間防火組織活動事業 ()						
予算科目	09	01	02	大事業	03	中事業	00	担当課名	予防課
総合計画施策コード	583			事務開始年度	不明			備考	
根拠法令等	予防行政の運営方針について(消防庁通知)						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	幼年消防クラブ員、少年消防クラブ員、婦人消防クラブ員の防火意識を高めることにより、地域防災力の強化と市民全体の防火意識の向上を目指す。
事業の対象 (誰(何)のために)	幼年消防クラブ員、少年消防クラブ員、婦人消防クラブ員及び市民
事業の概要 (具体的に何を)	<ul style="list-style-type: none"> ○各クラブ連絡協議の統括 ○幼年消防クラブ員による啓発活動を支援(防火パレードの企画) ○少年消防クラブ員の意識・知識向上を支援(消防学校一日入校、防火作品の企画) ○婦人消防クラブ員の意識・知識向上を支援(研修の指導)

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	197,578円	78,636円	213,000円	
事業にかかる人工	0.02人	0.01人	0.02人	
事業にかかる人件費②	143,751円	65,398円	116,524円	
総事業費③(①+②)	341,329円	144,034円	329,524円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	341,329円	144,034円	329,524円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-197,295円	R2 総事業費③の対前年度比率	-57.80%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	コロナ過に伴い、イベントの中止や活動縮小により事業費は大幅に縮減した。			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	婦人消防クラブ啓発品	クリアファイル @86×800×1.1=75,680	75,680円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	活動者数及び啓発対象者数(のべ人数)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	3,200	人	3,200	人	3,200	人
	実績値	4,329	人	1,712	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	防火組織登録者数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	8,692	人	8,717	人	8,954	人
	実績値④	8,692	人	8,717	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)	令和元年度	39円	令和2年度	17円	令和3年度	*****	

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	事業目的の達成には、変化する予防行政に合わせた指導が必要。また、幼少年期で教育効果が高い幼・少年消防クラブ員は一定年齢で入退会することから、終了時期を定めない。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		◎
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		◎
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		◎
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		-		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		行政以外にはできない支援事業である。市民であるクラブ員を支援することにより市民全体へ広く利益をもたらすものである。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	地域防災力を高めるため変化する予防行政に合わせた指導が必要。また、幼少年期で教育効果が高い幼・少年消防クラブに対し支援し、広く市民全体の防災意識向上を目指す。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	本事業は市民協働に類する活動であるが、火災予防において、専門性の高い指導は行政が行う必要がある。					
事業全体の課題	各クラブは、任意の登録制をとっており、婦人消防クラブ員の登録確保が課題となる。また、本事業のみならず、新型コロナウイルス感染症対策を考慮すると、活動を縮小せざるをえない。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	組織の活動方法に多少の差違はあるものの、すべての近隣市において同様に行われている。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	研修会やイベント等への参加が出来ない状態であっても知識向上、印刷媒体や映像媒体を用いて指導者・クラブ員に対する教育効果向上を図る。
--------	---